

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報						
団体名	平成筑豊鉄道(株)		設立年月日	平成元年4月26日		
所在地	田川郡福智町金田1145番地の2		代表者名	代表取締役社長 河合 賢一	区分	プロパー(常勤)
出資総額	273,000千円		県出資額	75,000千円	県出資割合	27.5%
設立目的等	国鉄再建法で廃止対象となった伊田線、田川線及び糸田線の運行を存続させることにより、地域住民の足を確保するとともに、田川地域の振興を図る。					
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称		策定年月日	計画期間	
	有	今後10年間の経営改善に向けたアクションプログラム		平成26年3月	H26年度～R5年度	

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
旅客鉄道事業	①伊田線(直方～田川伊田)(16.1 ^千 人) ②糸田線(金田～田川後藤寺)(6.8 ^千 人) ③田川線(行橋～田川伊田)(26.3 ^千 人) ④門司港レトロ観光線(九州鉄道記念館～関門海峡めかり)(2.1 ^千 人) 計 51.3 ^千 人

3. 団体の役員数							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
常勤役員数	2名	2名	3名	2名	2名	2名	
職員数	常勤(正規)	30名	33名	35名	36名	36名	37名
	うちプロパー	26名	29名	31名	33名	33名	33名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	32名	26名	26名	29名	31名	30名
	合計	62名	59名	61名	65名	67名	67名

4. 団体の経営状況							
		H28	H29	H30	R1	R2	R3
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	487	481	506	728	656	651
	経常損益(経常増減額)	22	△6	△46	△27	△7	11
	当期純損益(当期正味財産増減)	25	△1	△45	△28	5	17
貸借対照表	資産	365	382	546	264	504	482
	負債	236	253	461	208	442	404
	純資産(正味財産)	130	129	85	56	62	78

※団体の経常収益: 営業収入+営業外収益 (単位: 百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
県OB	-	-	-	-	-	-	-
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
出資金	-	-	-	-	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助金・負担金	29,980千円	27,812千円	28,501千円	53,604千円	63,340千円	66,886千円	
委託料	1,132千円	-	-	-	-	-	

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29～R3)			
改善に向けた取り組みの方向性	輸送人員の減少に歯止めをかけるため、域内のお客様に対する利便性確保とともに、域外からの誘客等に取り組む。 このため、県・沿線市町村とも協力し、アクションプログラムを策定し、着実に実施していく。 また、H24年度及びH30年度の豪雨災害で発生した借入金の早期返済に取り組む。		
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①輸送人員の減少を最小限にとどめるため、減少率が普通:5%、定期:1.5%を上回らないよう努力していく。	①新型コロナの影響により、普通旅客輸送人員は目標:1,342人/日に対し実績1,017人/日(75.8%)、定期旅客輸送人員は目標:2,744人/日に対し実績2,213人/日(80.6%)。	B
	②新たな収入源の開発により、構内営業等収入(運輸雑収入等)の確保を図る。	②門司港レトロ観光線車両検査に要する費用の交付が北九州市からあったことにより、前年度比42百万円の増となった(目標:47百万円に対し実績:83百万円(176.6%))。	A
	③お客様サービスの確保。	③新型コロナによる利用者減のため、運転本数の見直しを実施した(目標:175本に対し実績:155本(88.6%))。	B
財務会計	①営業収入の減少を最小限にとどめることにより、安定的な経営環境の実現を図る。	①旅客運賃収入は、新型コロナの影響により、利用者の減、ことごと列車運休のため、目標:266百万円に対し実績:216百万円(81.2%)となった。	B
	②安定した財務基盤の維持を図る。	②県財政支出は、新型コロナの影響に関する支援により、目標:30百万円に対し、実績:67百万円(223.3%)となった。	B
	③H24災害影響の早期解消。	③平成30年豪雨災害に係る借入金が残っている状況である(目標:0円 実績:17百万円)。なお、令和7年4月末で完済予定である。	C
内部管理	①経営体制の維持・効率化を図る。	①労働契約法改正に伴う就業規則等の整備については、豪雨災害対応及び新型コロナ対応等のため取り組むことができなかった。	C
	②安全性・信頼性の確保。	②鉄道事業の最優先事項である「安全・安定輸送」の確保に全社員一丸となって取り組み、その結果、鉄道運転事故は0件となった。	A
	③効果的な組織運営の実現。	③アクションプログラムにおける目標の達成状況について、月1回社内会議を開催し、状況の確認及び対応策について検討した。	A

※自己評価分類: A 達成されている。概ね達成されている。
 B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
 C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価

地域公共交通を取り巻く環境は、人口減少並びに道路環境の整備、モータリゼーションの進展などにより依然厳しく、当社沿線の筑豊・京築地域においても人口減少が続くことが予測されている。さらに、新型コロナウイルス感染症による学校の休校や企業における在宅勤務の推進による影響が現れており、鉄道を経営していく環境は一層厳しさを増している。

厳しい経営環境の中、鉄道の経営改善を目的に、平成31年3月からはレストラン列車「ことごと列車」の運行、令和元年8月には、約16年ぶりの新駅となる令和コスタ行橋駅を開業した。

さらに、平成26年度から10年間を見据えた「アクションプログラム」を福岡県、沿線自治体との協働により、社長を中心に社員一丸となった取組により、平成30年度の豪雨災害で減収となった運賃収入等が戻りつつあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける状況となった。

引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を最小限に抑えるため、国・県等の支援策を活用し、新型コロナウイルス感染症予防対策に万全を期するとともに、ワクチン接種の進展後を見据え、新たな収入源の確保を図り、更なる収支改善と安全・安定した輸送を確保できるように努めていく。

8. 改善目標

団体を巻き込む環境 (R4～R8)		地域公共交通を取り巻く環境は、人口減少並びに道路環境の整備、モータリゼーションの進展などにより依然厳しく、当社沿線の筑豊・京築地域においても人口減少が続くことが予測されている。さらに、新型コロナウイルス感染症による学校の休校や企業における在宅勤務の推進による影響が現れており、鉄道を経営していく環境は一層厳しさを増している。 こうした背景から、県及び沿線市町村で構成する平成筑豊鉄道推進協議会において、現状の分析や各種調査を新たに実施することにより、平成筑豊鉄道を取り巻く経営環境を分析、予測し、今後の安定的な生活路線の維持に向けて必要となる経営改善策等を検討することとしており、当社はこの取組に協力することとしている。					
改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)		平成筑豊鉄道推進協議会において実施される現状の分析や各種調査に、鉄道として協力し、今後も地域公共交通を安全に安定・継続して提供できる体制を作り上げ、旅客輸送人員及び旅客運賃収入の確保を図るとともに鉄道運転事故件数0を維持していく。					
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標	単位	実績		目標	
				H29	R3	R4	R8
事業活動・住民サービス 〔計画性 公益性等〕	①地域公共交通の役割を果たしていくために輸送人員の減少を最小限にとどめる。	普通旅客輸送人員 (伊田・糸田・田川線)	人/日	1,484	1,017	1,100	1,086
		定期旅客輸送人員 (伊田・糸田・田川線)	人/日	2,793	2,213	2,153	2,127
	②新たな収入源の開発により、構内営業等収入(運輸雑収入等)の確保を図る。	構内営業等収入	百万円	34	83	77	77
		列車運転体験収入	百万円	3	1	3	3
	③お客様サービスの確保。	運行本数の維持	本/日 (平日)	175	155	155	155
財務会計 〔経済性 効率性等〕	①営業収入の減少を最小限にとどめることにより、安定的な経営環境の実現を図る。	旅客運賃収入の確保 (伊田・糸田・田川線)	百万円	276	216	228	225
		旅客運賃収入の確保 (門司港レトロ線)	百万円	23	20	20	20
		経常利益額	百万円	△ 6	11	△ 10	△ 10
	②安定した財務基盤の維持を図る。	県財政支出額 (補助・負担金に限る)	百万円	28	67	30	30
		助成金による運転資金の安定的な確保(年度末における現金・預金額の確保)	百万円	113	153	100	100
		人件費	百万円	255	278	285	290
内部管理 〔健全性等〕	①経営体制の維持・効率化を図る。	新興感染症や災害等の緊急事態に備えた事業継続計画(BCP)の作成	—	—	—	検討	実施
		安全運行の確保 (鉄道運転事故件数)	件	0	0	0	0
	③効果的な組織運営の実現。	ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	—	—	—	検討	実施